

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	78,181	81,304	103,760
経常利益 (百万円)	5,902	2,279	7,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,914	1,330	5,176
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,320	2,434	5,380
純資産額 (百万円)	70,870	73,636	71,921
総資産額 (百万円)	128,035	155,233	133,337
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	663.74	226.34	877.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	46.8	53.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	97.12	127.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は155,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,895百万円(+16.4%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が15,464百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が2,811百万円、リース資産が1,709百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は81,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,180百万円(+32.9%)増加しました。これは主に、短期借入金が14,383百万円、支払手形・工事未払金等が7,190百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は73,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円(+2.4%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が740百万円、その他有価証券評価差額金が487百万円、為替換算調整勘定が544百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から46.8%となりました。

経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高81,304百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益1,360百万円(同74.8%減)、経常利益2,279百万円(同61.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,330百万円(同66.0%減)となりました。受注高につきましては95,832百万円(同26.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当第3四半期におきまして国土交通省や地方自治体発注の新設案件に加え、当社独自の製品であるSCデッキ(合成床版)の受注を積み重ねることができたことで前年同四半期を上回ることができました。売上高は、新設橋梁において高速道路会社発注の大型工事で進捗が伸びた工事があったものの、大型補修工事が前連結会計年度に竣工を迎えた反動で前年同四半期より減少しました。損益面においては一部大型工事において、発注者との設計変更協議までに至らず原価が先行する工事があったことで前年同四半期を下回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は九州地区での半導体工場関連や首都圏での大型工事が受注できたことで前年同四半期を上回りました。売上高は、関西地区及び九州地区の大型工事が概ね順調に進捗したことにより前年同四半期を上回り、損益面においても、売上高の増加に加え、複数の工事において設計変更を積み上げることができたことで前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント全体では売上高38,989百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益2,082百万円(同46.3%減)となりました。また、受注高は46,944百万円(同19.6%増)となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は当第3四半期に高速道路会社発注の大型更新工事の受注を獲得できたことで25,859百万円(前年同四半期比33.8%増)と前年同四半期を上回りました。

売上高は、新設工事、更新工事、保全工事ともに概ね順調に進捗したものの、前年同四半期において大口の設計変更があった反動で24,952百万円(同1.3%減)となりました。また損益面につきましては、更新工事、保全工事が大型化、長期化している中で、工期や進捗状況等の関係で第4四半期以降に設計変更協議を行う工事が多くあることから、結果として当第3四半期連結累計期間では原価が先行する形となったことで営業利益461百万円(同81.6%減)という結果になりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は11,388百万円(前年同四半期比56.7%増)と第1四半期に受注した大型冷凍倉庫案件が計画中止により受注取消となった影響をカバーし、前年同四半期を上回りました。

売上高は、システム建築をはじめとした大型工事が概ね順調に進捗したことで8,191百万円(同1.2%増)となりましたが、損益面につきましては、複数の大型工事のコスト増加分について発注者と協議を重ねた結果、請負金額の増額やV E・C Dによるコスト削減で採算性の改善が多少図れたものの、全体としては悪化分をカバーできず、営業損失600百万円(前年同四半期は営業利益196百万円)となりました。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、当第3四半期におきましても新規契約者増加によるソフトウェア販売事業の売上増に加え、設計受託事業も順調に推移したことにより、受注高5,727百万円(前年同四半期比13.8%増)、売上高4,438百万円(同15.3%増)、営業利益1,406百万円(同70.7%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、第2四半期に引き続き当第3四半期におきましても航空関連事業の売上増加等により売上高は5,852百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業損失43百万円(前年同四半期は営業損失226百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、740百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,915,870	5,915,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	5,915,870	5,915,870	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,915	-	5,285	-	7,286

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,100	-	単元株式100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,600	58,226	同上
単元未満株式	普通株式 54,170	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,915,870	-	-
総株主の議決権	-	58,226	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市苗島 4610番地	39,100	-	39,100	0.66
計	-	39,100	-	39,100	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,761	14,652
受取手形・完成工事未収入金等	48,679	64,144
未成工事支出金	189	178
その他の棚卸資産	921	1,391
その他	2,936	5,888
貸倒引当金	6	51
流動資産合計	66,482	86,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,070	5,777
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	3,106	2,732
航空機(純額)	704	846
土地	14,958	14,958
リース資産(純額)	1,067	2,776
建設仮勘定	74	214
有形固定資産合計	25,982	27,305
無形固定資産	1,108	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,948
関係会社株式	35,067	35,308
繰延税金資産	1,644	1,594
その他	724	731
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	39,764	40,567
固定資産合計	66,854	69,030
資産合計	133,337	155,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,880	26,070
短期借入金	5,717	20,100
1年内返済予定の長期借入金	4,548	4,182
1年内償還予定の社債	440	680
リース債務	419	615
未払法人税等	1,114	477
未成工事受入金	3,508	3,683
前受収益	1,820	1,887
賞与引当金	2,342	998
完成工事補償引当金	178	140
工事損失引当金	2,070	2,078
その他	5,694	3,648
流動負債合計	46,734	64,561
固定負債		
社債	1,040	2,155
長期借入金	8,138	7,570
リース債務	758	2,451
繰延税金負債	90	117
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	565	635
退職給付に係る負債	2,331	2,381
資産除去債務	132	132
負ののれん	93	78
その他	56	36
固定負債合計	14,680	17,034
負債合計	61,415	81,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,769	10,778
利益剰余金	51,605	52,345
自己株式	44	140
株主資本合計	67,616	68,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,739
土地再評価差額金	977	977
為替換算調整勘定	620	1,164
退職給付に係る調整累計額	536	478
その他の包括利益累計額合計	3,384	4,358
新株予約権	1	1
非支配株主持分	918	1,005
純資産合計	71,921	73,636
負債純資産合計	133,337	155,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	78,181	81,304
売上原価	65,088	72,053
売上総利益	13,092	9,250
販売費及び一般管理費	7,691	7,889
営業利益	5,401	1,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	64
受取賃貸料	110	109
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	450	1,126
補助金収入	339	158
その他	123	62
営業外収益合計	1,180	1,537
営業外費用		
支払利息	233	196
賃貸費用	345	346
その他	100	75
営業外費用合計	679	618
経常利益	5,902	2,279
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	4	0
特別利益合計	22	0
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	329
減損損失	0	-
固定資産圧縮損	4	0
投資有価証券評価損	189	18
特別損失合計	194	348
税金等調整前四半期純利益	5,730	1,931
法人税、住民税及び事業税	995	569
法人税等調整額	708	97
法人税等合計	1,704	472
四半期純利益	4,026	1,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,914	1,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,026	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	435
退職給付に係る調整額	57	45
持分法適用会社に対する持分相当額	374	586
その他の包括利益合計	294	975
四半期包括利益	4,320	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,207	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	113	130

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,135百万円	2,134百万円
負ののれんの償却額	14 "	14 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	473	80	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しています。これにより、利益剰余金の当期首残高は144百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	100	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、グループ創立100周年記念配当20円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	148	22	165	504	840	2,573	3,414
一定の期間にわたり移転される財	36,331	25,088	7,883	3,124	72,427	2,212	74,639
顧客との契約から生じる収益	36,480	25,110	8,048	3,628	73,268	4,786	78,054
その他の収益	22	19	-	-	41	85	126
外部顧客への売上高	36,502	25,130	8,048	3,628	73,310	4,871	78,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	159	49	222	932	256	1,189
計	37,003	25,290	8,098	3,850	74,242	5,127	79,370
セグメント利益又は損失()	3,878	2,502	196	823	7,400	226	7,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,400
「その他」の区分の損失()	226
セグメント間取引消去	216
全社費用(注)	1,907
その他の調整額	350
四半期連結損益計算書の営業利益	5,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	101	1	88	435	627	3,313	3,940
一定の期間にわたり移転される財	38,364	24,703	8,103	3,776	74,947	2,260	77,208
顧客との契約から生じる収益	38,465	24,705	8,191	4,211	75,574	5,574	81,149
その他の収益	22	28	-	-	51	104	155
外部顧客への売上高	38,488	24,734	8,191	4,211	75,625	5,678	81,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	218	-	227	946	173	1,120
計	38,989	24,952	8,191	4,438	76,572	5,852	82,424
セグメント利益又は損失()	2,082	461	600	1,406	3,349	43	3,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,349
「その他」の区分の損失()	43
セグメント間取引消去	225
全社費用(注)	2,095
その他の調整額	375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	663.74円	226.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,914	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,914	1,330
普通株式の期中平均株式数(株)	5,897,520	5,879,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。